

指定管理者評価シート

事業名	エレクトロニクスセンター運営管理費	所管課(電話番号)	経済観光局産業振興部 IT・イノベーション課(211-2379)
-----	-------------------	-----------	----------------------------------

I 基本情報

1 施設の概要			
名称	札幌市エレクトロニクスセンター	所在地	厚別区下野幌テクノパーク1丁目1番10号
開設時期	1986年12月22日	延床面積	4,269.11㎡
目的	電子計算機及び電子計算機システムの利用に係るプログラム開発に必要な電子計算機の機能及び施設などを提供することにより、市内企業の経営の合理化及び技術の向上を支援し、本市経済の振興を図ることを目的とする。		
事業概要	エレクトロニクス関連企業の研究開発活動を支援する研修室、会議室、食堂、講堂、駐車場などの共同利用施設や機材の提供、高度情報通信人材の育成・活用支援機能の提供など		
主要施設	会議室(6室)、研修室、多目的ホール、講堂		
2 指定管理者			
名称	一般財団法人さっぽろ産業振興財団		
指定期間	平成30年4月1日～令和5年3月31日		
募集方法	非公募 非公募の場合、その理由: 当センターは札幌市におけるIT産業振興の中核となる施設であり、指定管理者にはITに関する高度の知識が求められるほか、IT企業と食・バイオ関連企業との連携による新たなビジネスを創出するため、IT企業、食・バイオ関連企業及び業界団体との信頼関係とネットワークを有している必要がある。運営管理にあたっては市内IT企業の現状を常に把握し、将来的にも札幌の基幹産業として発展させていくため、長期的な視野に立ち、知識やノウハウを蓄積させ、継続的な事業運営を行うことや、市と財団が一体となった企画立案等が求められることから、非公募としたもの。		
指定単位	施設数: 1施設 複数施設を一括指定の場合、その理由:		
業務の範囲	施設維持管理業務、貸館業務(利用料金制度)、新しい技術やサービス等に係る人材、企業の育成に関する業務、IT産業による他産業の高付加価値化のために必要な業務など		
3 評価単位	施設数: 1施設 複数施設を一括評価の場合、その理由:		

II 令和2年度管理業務等の検証

項目	実施状況	指定管理者の自己評価	所管局の評価				
1 業務の要求水準達成度							
(1) 統括管理業務	<p>▽ 管理運営に係る基本方針の策定</p> <p>これまで蓄積してきた管理運営ノウハウを生かした効率的な施設管理業務を行うとともに、当財団が有する産学官のネットワークや、企業発展の各ステージに応じた最適な支援策を総合的に提供できることなどの強みを生かした事業を展開することにより、センター運営による効果を最大限に高めていくという基本方針のもと、経費削減も図りつつ効果的かつ効率的な事業運営を行った。</p> <p>▽ 平等利用に係る方針等の策定と取組実績</p> <p>正当な理由なく市民の施設利用を拒んだり、施設利用について不当な差別的取扱いをしてはならないと規定する地方自治法第244条第2項及び第3項を遵守するとともに、札幌市エレクトロニクスセンター条例の趣旨に従い、市民の平等利用を確保した。</p> <p>▽ 地球温暖化対策及び環境配慮の推進</p> <p>エネルギーの使用の合理化に関する法律を遵守し、センターにおけるエネルギー使用を適切に管理した(部分的な消灯の励行や季節に合わせた自動点灯スケジュールなどを設定)。 また、冷暖房温度管理の徹底を図るため、夏季・冬季にエコスタイルを実施し、センター利用者や入居者に対しても、館内のポスターの掲示などにより、エコスタイル推進のPRを行った。 業務においては、電子メールを利用した文書情報の共有やクラウド上のサービス(スケジュール表、会議室予約、勤怠管理)を活用するなど、印刷出力の節約を図った。</p>	<p>これまで培ってきたノウハウを最大限に活用し、適切な管理運営を行うことができた。</p> <p>日々、OJT等による職員への指導を実施しており、法令遵守の徹底を図っていることから、問題、事故等の発生もなかった。</p> <p>アンケート調査の実施や個別のヒアリング等により、随時利用者のニーズを把握し、対応が可能な要望は適宜対応を行った。</p> <p>また、札幌テクノパーク協議会とともに厚別警察署や関係機関と連携、調整を行い、テクノパークの冬期間一方通行等実施した。</p>	<table border="1"> <tr> <td>A</td> <td>B</td> <td>C</td> <td>D</td> </tr> </table> <p>これまでの施設管理業務により蓄積されたノウハウを活かし、施設運営を円滑に行うとともに、本市との連絡調整を密に行い、またセルフモニタリングに関する取り組みも実施されているなど、適切に行われていると評価する。</p>	A	B	C	D
A	B	C	D				

▽ 管理運営組織の確立(責任者の配置、組織整備、従事者の確保・配置、人材育成)

センターの管理運営業務に関して統括的に責任を負う者を1名配置し、その職務代理者を置いた。
また、センターの管理運営業務を適切に行うため、管理運営に係る組織図を作成し、緊急時の連絡系統、その他必要な内容を規定した。
管理業務の従事者に対しては、業務上必要とされる研修、指導教育を実施し、サービスの維持・向上を図り、適切な施設管理を行った。

▽ 管理水準の維持向上に向けた取組

センター利用者のニーズに柔軟に対応し、安全性、効率性、その他センターの管理水準を維持・向上するため、各業務について適宜見直しを行い、改善を図った。

▽ 第三者に対する委託業務等の管理(業務の適正確保、受託者への適切監督、履行確認)

再委託に際しては、札幌市に準じた指名競争入札などの委託契約方式を採用し、公の施設として公正中立な対応を行った。また、複数年契約などにより、管理費などの経費削減を図っている。
再委託する業務仕様書については、センターの管理運営における市民サービスの向上について配慮し、利用者の安全を十分に確保した。

▽ 札幌市及び関係機関との連絡調整(運営協議会等の開催)

開催回	協議・報告内容
第1回 (8月7日)	・会議室等利用率について ・光熱水費等経費について ・施設の修繕等維持管理について ・自主事業の進捗状況について ・利用者アンケート(前年度2回目)について
第2回 (12月25日) 持ち回り	・会議室等利用率について ・光熱水費等経費について ・施設の修繕等維持管理について ・自主事業の進捗状況について ・利用者アンケート(1回目)について 新型コロナウイルス感染拡大を考慮し、書面開催とし、協議内容を記した資料を提出し、確認・了承を得た。
第3回 (3月25日)	・会議室等利用率について ・光熱水費等経費について ・施設の修繕等維持管理について ・自主事業の進捗状況について ・利用者アンケート(2回目)について
<p><協議会メンバー> 札幌市:IT・イノベーション課長、IT産業担当係長、IT産業担当係職員 指定管理者:IT・クリエイティブ産業振興部長、事業企画課長(IT産業振興課長と兼務)、管理運営・活性化担当係長 施設利用者:入居企業代表</p>	

▽ 財務(資金管理、現金の適正管理)

札幌市が定める規定に準じて財務及び会計に関し必要な事項を財務会計規程に定め、経理業務については、当該規程のほか、法令、公益法人会計基準に基づき適正に行った。
また、外部監査人の監査を実施した(毎年度実施予定)。

▽ 要望・苦情対応

センターにて苦情受付簿を作成し、苦情内容の確認と迅速かつ適切な対応を行うことができる体制を整えている。

▽ 記録・モニタリング・報告・評価(記録、セルフモニタリングの実施、事業報告、札幌市の検査等への対応、自己評価の実施)

本業務の実施に関する記録・帳簿などを整備、保管し、セルフモニタリング、事業報告、事業評価を行っている。

(2)労働関係法令遵守、雇用環境維持向上	<p>▽ 労働関係法令遵守、雇用環境維持向上</p> <p>札幌市が定める労働関係規程に準じて、就業規程、給与規程、退職手当支給規程、再雇用に関する規程等を整備するとともに、公益通報者保護規程を整備することで、団体の自浄作用を高め、コンプライアンス(法令遵守)経営による社会的な信頼を確保している。</p> <p>休暇等の諸制度に関しては、札幌市に準じた取組を実施しており、職員の働きやすい環境整備を進めている。特に、「子どもを生み育てやすい環境づくり」の実現のため、育児休業等の取扱いに関する要綱を制定し、短時間勤務や育児休業取得を可能にするなど、ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組んでおり、札幌市より取組推進宣言企業として認証されている。</p> <p>また、効率的な業務遂行が可能となるよう、各拠点(産業振興センター、ICC、中小企業支援センター、エレクトロニクスセンター)に設置している端末から、職員本人のパソコンへログインできるよう、ネットワークを整備したほか、感染症拡大防止対策の一環として在宅勤務やシフト勤務も実施した。</p>	<p>労働関係法令に基づく就業規則その他の必要な規定などを整備し、必要な届出を監督官庁に行うなど、雇用環境の維持向上に努めた。</p> <p>また、職員の多様な価値観や働き方を尊重し、各個人がその能力を最大限に発揮できるよう、且つ、感染症拡大防止の観点からも、テレワーク、リモートワーク等を推進し、適切な職務と働きがいのある職場環境を整備している。</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>A</th> <th>B</th> <th>C</th> <th>D</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>関係規定の整備によりコンプライアンス経営に積極的に取り組んでいる点、職員のワークライフバランス向上に資する休業制度の導入、ネットワークを活用した効率的な業務環境の構築、テレワーク等の推進など、雇用環境向上に関する取り組みを推進している点について、適切であると評価する。</p>	A	B	C	D				
A	B	C	D								
(3)施設・設備等の維持管理業務	<p>▽ 総合的事項(利用者の安全確保、市民サービス向上への配慮、連絡体制確保、保険加入)</p> <p>センターの管理運営業務に関して統括的に責任を負う者を1名配置し、その職務代理者を置くことで、安全確保、サービスの向上に努めている。また、センターの管理運営業務を適切に行うため、管理運営に係る組織図を作成し、緊急時の連絡系統、その他必要な内容を規定している。</p> <p>さらに、損害賠償保険に加入することで、事故に対する対応ができるようにしている。</p> <p>▽ 施設・設備等の維持管理(清掃、警備、保守点検、修繕、備品管理、駐車場管理、緑地管理等)</p> <p>施設、設備等の維持管理業務の実施に当たっては、関係法令の規定に基づき、施設、設備等の全般的な機能を良好に維持管理し、運用した。</p> <p>特に、設備の劣化を防ぐための日常保全、劣化を測定するための定期検査及び設備診断、劣化を早期に復元するための整備など、重大な故障や機能停止などが発生する前に適切な予防保全を徹底した。</p> <p>▽ 防災</p> <p>消防法に基づき、センターにおける防火管理業務について必要な事項を定め、人命の安全を確保するとともに、火災などによる被害を軽減することを目指した。</p>	<p>これまでの施設運営のノウハウを活かしながら、関係法令等に留意し、所定の手続きを経た適正な事務の執行に努めるとともに、安心・安全で効率的な維持管理に努めた。</p> <p>特に、省エネの取組みの推進により光熱水費の節減によるコストの削減や環境負荷の低減を図った。</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>A</th> <th>B</th> <th>C</th> <th>D</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>設立から長期間が経過した施設であるが、損害賠償保険への加入や修繕、定期検査等の維持管理を行っており、適切に維持管理が行われていると評価する。</p> <p>省エネの取組みの推進についても札幌市の政策実現に寄与しており、評価に値する。</p>	A	B	C	D				
A	B	C	D								
(4)事業の計画・実施業務	<p>▽ 広報業務(施設の利用促進)</p> <p>札幌市と連携しながら、利用者となる企業及び社員向けに、パンフレット、ホームページ、関連イベントでのPR活動などを通じて広報活動を行った。ホームページの作成にあたっては、「札幌市公式ホームページガイドライン」に準拠し、総務省作成の「みんなの公式サイト運用ガイドライン」を参考に、アクセシビリティに配慮し、日本産業規格JIS X 8341-3:2016の適合レベルAAの準拠に向けの方針を策定、公開するとともに、アクセシビリティに関する試験を9月に実施し、その結果も合わせてホームページ上に公開した。</p> <p>▽ 札幌テクノパークの管理業務</p> <p>テクノパーク内案内板の管理(点検や記載内容の削除・追加等)やロードヒーティングの維持管理(定期点検や巡回等)を実施したほか、冬期間の周回道路一方通行による安全な通行の確保、更には、テクノパーク協議会の福利厚生位置づけで稼働していた食堂が、事業者の撤退により閉店となったことから、協議会と共にコンビニエンスストアの誘致を進めた(8月に開店)ことで、テクノパーク全体の機能向上・環境改善を図るための取り組みを継続的に実施した。</p>	<p>今後とも、札幌市との連携を図りながら、積極的なPRに努めていきたい。</p> <p>また、テクノパークの管理業務を適切に実施することができたので、引き続きテクノパーク全体の機能向上・業務改善に資するよう適切な管理を行っていきたい。</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>A</th> <th>B</th> <th>C</th> <th>D</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>テクノパークの管理業務について、設備の維持管理等、適切に実施している。</p> <p>テクノパーク協議会と連携しコンビニの導入を実現するなど、施設利用者の利便性が向上にむけて自主的に取り組みを行っており、適切であると評価する。</p>	A	B	C	D				
A	B	C	D								

(5)施設利用に関する業務	<p>▽ 利用件数等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>R元年度実績</th> <th>R2年度計画※</th> <th>R2年度実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">会議室・研修室</td> <td>件数(件)</td> <td>452</td> <td>-</td> <td>267</td> </tr> <tr> <td>稼働率(%)</td> <td>22.3%</td> <td>32%</td> <td>13%</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">多目的ホール</td> <td>件数(件)</td> <td>239</td> <td>-</td> <td>226</td> </tr> <tr> <td>稼働率(%)</td> <td>82.7%</td> <td>32%</td> <td>77.1%</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">講堂</td> <td>件数(件)</td> <td>55</td> <td>-</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>稼働率(%)</td> <td>19%</td> <td>32%</td> <td>4.1%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(※指定管理者応募提案時の収支計画算定における全貸室トータルの目標稼働率)</p> <p>▽ 不承認0件、取消し0件、減免17件(会議室17件、多目的ホール0件、講堂0件)、還付0件</p> <p>▽ 利用促進の取組</p> <p>コロナ禍による5月前後での利用休止時期があり、その後も入居企業のテレワーク等が進み、会議室利用が全体的に落ち込んだが、感染状況が落ち着いていた時期に、自主事業との連動を図り、若年層向けプログラミング研修の実施や、テクノパーク協議会の役員会等の利用など、限られた期間ではあったが、この施設の持つ特性を最大限に活用し、利用の促進を図った。</p>			R元年度実績	R2年度計画※	R2年度実績	会議室・研修室	件数(件)	452	-	267	稼働率(%)	22.3%	32%	13%	多目的ホール	件数(件)	239	-	226	稼働率(%)	82.7%	32%	77.1%	講堂	件数(件)	55	-	12	稼働率(%)	19%	32%	4.1%	<p>稼働率は大幅に減少した(全貸室トータルの稼働率は19.2%)。感染症拡大に伴う緊急事態宣言により、4月中旬から5月末までの利用休止による減少に加え、入居企業が社内会議等で主に利用していた少人数の会議室(D,E,F)利用が前年比50%減になったこと(テレワークによる出社人数減)と、感染症拡大防止を目的とした講堂のスポーツ利用における備品貸出停止による定期的利用者減も原因と考えられる。多目的ホールは、感染症拡大防止を目的とした席数の間引きやパーティションの設置等を実施し、利用を継続した。テクノパーク協議会の施設利用を減免し、協議会活動の支援を実施。団地機能の増進及び会員の交流、テクノパークの環境維持などに寄与した。</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>A</th> <th>B</th> <th>C</th> <th>D</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>貸室の稼働率は例年実績及び計画を下回ったが、感染拡大防止による利用停止の影響によるものであり、利用制限解除後の回復を期待する。テクノパーク協議会の施設利用料の減免による団地機能の増進等も行っているため、適切であると評価する。</p>	A	B	C	D				
			R元年度実績	R2年度計画※	R2年度実績																																						
会議室・研修室	件数(件)	452	-	267																																							
	稼働率(%)	22.3%	32%	13%																																							
多目的ホール	件数(件)	239	-	226																																							
	稼働率(%)	82.7%	32%	77.1%																																							
講堂	件数(件)	55	-	12																																							
	稼働率(%)	19%	32%	4.1%																																							
A	B	C	D																																								
(6)付随業務	<p>▽ 広報業務</p> <p>当センターではウェブサイトを管理・運営しているが、「札幌市公式ホームページガイドライン」に準拠し、総務省作成の「みんなの公式サイト運用ガイドライン」を参考に、アクセシビリティに配慮し、日本産業規格JIS X 8341-3:2016の適合レベルAAの準拠に向けた方針を策定、公開している。また、9月には同適合試験を自主的に実施し、レベルAAに準拠していることを確認し、その結果も公開した。</p> <p>ウェブサイトでは、当財団の情報公開を積極的に進めるとともに、個人情報の保護やユニバーサルデザインに配慮を心がけた管理・運営を行った。</p> <p>▽ 引継ぎ業務</p> <p>(前回から継続指定のため、引継ぎ業務なし)</p>	<p>今後とも、札幌市との連携を図りながら、積極的で効果的なPRに努めていきたい。</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>A</th> <th>B</th> <th>C</th> <th>D</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>ホームページは閲覧しやすく、勉強会、セミナー等の広報活動がより効果的であるため、適切であると評価する。</p>	A	B	C	D																																				
A	B	C	D																																								

2 自主事業その他		A	B	C	D
<p>▽ 自主事業</p> <p>ア IT産業における人材・企業の育成及び新たなビジネス創出に向けた支援</p> <p>現在、ビジネスにおけるITの活用が浸透している状況にある中、これからのビジネスを支える、新しい基幹技術や新しい開発手法、新しい開発言語に対応する技術研修会や技術イベントを実施し、札幌の技術者に先進的なIT技術に触れる機会を提供し、新技術にも即応できる高度なIT人材の育成と集積を図った。</p> <p>また、受託開発型ではなく、他産業分野におけるニーズや技術トレンド、社会情勢を的確に捉え、企画・提案型で自ら顧客に売り込みをかけ、更には協業等によりユーザー系企業と共に事業を考え、実践していくようなIT企業の育成や、IT企業自身が新製品や新サービスの開発や販路拡大を目的とした自社が儲かるための事業構築への支援などを行い、IT企業の更なる高度化を推進した。</p> <p>(ア)エレクトロニクスセンターの活用等(ITイノベーション推進事業)</p> <p>入居及び立地企業はもとより市内IT企業を対象に、新技術を活用した新たなサービスの検討、事例調査及びビジネス提案や、必要とされる人材の育成を目的とした研修を実施した。本来であればエレセンにて開催したかったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、オンラインでの開催とした(58名参加)。</p> <p>(イ)ITビジネス創出支援事業費補助金(IT利活用ビジネス拡大事業)</p> <p>IT産業が、様々な産業の価値を向上させる枠割を果たすべく、IT企業が他産業分野や新たなマーケットに対する新商品や新サービスの展開や販路拡大を目的とした事業構築に向けた取組や、様々な産業分野における課題(慢性的に抱えている業界構造などによる現状の打破、或いは産業構造・社会構造の急速な変革への対応、等)の解決を目的に、AI、IoT、ビッグデータ等の先進的IT技術を用いた実証事業(将来的なビジネス化を視野に入れた)の実施を行うとする取組に対して支援を行った。</p> <p>・市内IT企業からのITビジネス創出事業の公募を実施(公募期間5/7~7/17(1次受付)／8/31(2次受付))し、2社採択(応募5社)、合計8,000千円(4,000千円/社×2件)の補助金交付を行った(最終的な補助金額の支出合計額は7,105千円)。</p> <p>(ウ)若年層(小・中・高校生)を対象とした、新たなIT人材の確保と育成(ITイノベーション推進事業)</p> <p>若年層に対してITに興味を持たせ、将来、IT業界で活躍する人材へ結びつけるための機会を創出。具体的には、小中学生とその親世代を対象に、ITの楽しさや必要性を学ぶ場の提供(ジュニアプログラミングワールド2020の開催。バーチャル会場によるオンライン開催(参加者は公式HP訪問者、ワークショップ参加者、バーチャル会場来場者を合わせて4,052名)。</p> <p>また、将来のIT産業への就業意識の醸成を目的とした、高校生を対象とした、与えられた課題に対してアプリの企画・開発を通じ課題解決を図るハンズオンセミナー「Break Through」を開催(全2回、オンライン開催。道内高校から11名が参加)。</p> <p>さらに、IT産業における仕事の内容やプログラミングといった、ITの仕事を実験できるオンラインセミナー「Break Through Meet Up」を企画。IT産業・先端技術への興味・関心を持つ機会を提供した(全3回、延べ218名参加)。</p> <p>(エ)市内IT産業国内外向けPR等業務(ITイノベーション推進事業)</p> <p>市内産業の更なる活性化に向け、道外や海外に対して、市内IT産業の振興に関するこれまでの取組や、先進的な企業等の取組等を首都圏や海外に対して効果的に発信し、投資を呼び込むことを目的とした事業を実施した。</p> <p>具体的には、市内IT産業の国内外向け情報発信ツール(webサイト Sapporo pitch)をバージョンアップしつつ、首都圏をはじめとする企業に向けたオンラインイベントを2回開催(10月と2月。延べ163名参加)し、ネットとリアルを連携したPRを実施した。</p> <p>イ IT企業に対する最新技術情報提供</p> <p>IT企業が必要としている情報には、技術セミナーや技術イベントの開催情報、最新IT技術関連の情報、他産業における業界の動向やIT導入の成功事例など、多くの分野があることから当財団が主催しているものに限らず、公的支援団体を主体とした、当財団が持っているネットワークを活用して、広く支援情報を収集し提供した。</p> <p>また、札幌テクノパークの立地企業、当財団の支援事業で登録した会員企業など、当財団の持つIT企業のネットワークや、Webページや会員メーリング・リストなどを活用して、支援情報を広く周知・広報し、有用な情報に接する機会を提供した。</p>	<p>市内IT関連企業は、その大多数が中小企業であり、北海道内や首都圏の同業他社から発注されるシステム開発の下請け・孫請け業務(下流工程)を担っているが、経営環境の変化や景気動向に左右されやすく、また開発プロジェクトの上流工程を担い、IT企業の中核を成すような人材も育ちにくいことから、こうした構造からの脱却が急務となっている。</p> <p>また、昨今のITに求められる役割は、様々な産業分野との融合により新たなサービスやビジネスを創造することにある。</p> <p>よって、今年度の自主事業では、他産業分野へのIT利活用に関する施策(他産業分野とIT企業との交流・意見交換の場を小規模・大規模セミナーの形で実施)と、新たな製品やサービスを生み出すことができるIT企業の創出に関する支援(事業創出支援補助金2件採択)を行った。</p> <p>また、現在活動している「Sapporo AI Lab」では、AIを始めとする先進的なIT技術に関わる市内技術者の育成から、市内IT企業がAIの社会実装にビジネスとして取り組むことを狙いとし、「ビジネス×AI」、「データ×AI」をカリキュラムに加えた人材育成講座を実施、参加定員の7割を超える参加があった。また、AIやIoTを絡めたデータの有効活用による様々な産業分野とのビジネス連携を狙いとした、AIラボによるビジネスマッチング機能を稼働した。契約には至っていないが、現在も検討継続中の案件が6本程度走っており、一定の成果は得られたと考える。</p>	<p>自主事業については各事業計画どおり実施され、区分経理についても行われている。</p> <p>IT企業の支援はもちろん、IT産業と他産業のマッチングを通じて、全産業の高度化にも寄与するなど、札幌市の産業振興施策に沿った事業を実施している。</p> <p>「Sapporo AI Lab」内の初心者向けAIエンジニア育成研修では、座学中心から実践的なハンズオン型研修を中心に進展している。</p> <p>以上のことから、指定管理者の自主事業については適切に実施していると評価する。</p>			

(ア)エレクトロニクスセンターのホームページやSNS等を活用した情報発信 (IoT推進コンソーシアム事業、IT活用ビジネス拡大事業)

市内IT企業への最新技術に係る研修やセミナー等の情報を、エレクトロニクスセンターのホームページやSNS等にて発信し、且つ、過去の主催イベント等で得られた市内IT企業や他産業のユーザ系企業の情報等を活用しながら連携を促進した。

・エリセンホームページ:トップページ(トピックス)通算情報発信数:31

・facebook:投稿記事数:40

・一斉同報メール通算発信回数:30

(イ)最新技術普及促進イベントの開催 (IoT推進コンソーシアム事業)

市内IT技術者を対象としたイベント「Developers Festa Sapporo 2020」を開催した。内容は、最新の技術動向、開発手法、プログラム言語等を紹介するセミナーであった。当初は、11月18日に会場に聴講者を集め実施する予定だったが、新型コロナウイルス感染症拡大の増加傾向に伴い、急遽無観客にて実施。各講演は収録を行い、後日、web上にて公開(youtubeチャンネル OFFICIAL CHANNEL Developers Festa Sapporoを作成)。動画視聴者数は284名(動画公開後約1か月後の12月中旬において)

(ウ)ICT活用普及促進部会 (IoT推進コンソーシアム事業)

札幌の地場IT企業を対象に、先進的な技術やイノベーションを起こす新技術をフォローし、それらに関する研究会・勉強会、事例紹介などを中心としたワークショップセミナーを定例部会として3回開催(いずれもオンライン)。延べ194名が参加した。

ウ 他産業に対する情報提供及びIT企業と他産業とのマッチング機会の創出

他産業とITとの融合による新たなビジネス変革を起こす啓蒙及び意識の醸成を目的とした、ITを活用した先進的なビジネス事例の紹介、応用事例、技術情報の提供を含むセミナーを開催した。

ビジネスにおけるIT活用の意識が高い層を想定し、ある程度のIT活用が進んでいる段階のユーザ企業を対象とし、取り上げる分野については、札幌市産業振興ビジョンの重点分野である「食」、「観光」、「環境」、「健康福祉・医療」を考慮した。また、セミナー講師は、地場のIT企業からも募集し、自社の商材やサービスのPRIにもなる場を与え、営業活動の一環になるように

(ア)IT活用拡大セミナー (IT活用ビジネス拡大事業)

他産業に対して、IT活用について事例を取り入れて紹介し、その導入を促進するセミナー「札幌イノベーションセミナー」を全2回開催した。参加者は延べ139名だった。なお、IT活用促進事業費補助金の公募説明会においても、本セミナー事業の一環でIT活用事例を紹介する予定だったが、同補助金は、ITを活用した新型コロナウイルス感染拡大防止に向けた施策を実施するため、公募説明会を中止した。その代替情報発信の位置づけとして、今後のIT活用の促進を継続的に発信する目的で、「中小企業経営者のためのIT活用講座」と題した動画を制作し、youtubeにUPした(公開後1か月間の視聴者数106名)。

(イ)他産業分野との交流会 (IT活用ビジネス拡大事業)

ITの利活用を検討している他産業企業と、市内IT企業とのマッチングを効果的に進めるため、他産業分野におけるIT利活用に対する要望やIT利活用に向けた課題などを調査し、運輸業界と食(スイーツ)業界の2分野に絞って、その要望や課題にフィットするような提案ができる市内IT企業との交流会を開催した。

・運輸業界(札幌地区トラック協会):交流会(他産業10社、IT企業9社)

・食業界(札幌洋菓子協会/スイーツ王国さっぽろ):交流会(他産業5社、市内IT企業9社)

(ウ)IT活用促進事業費補助金 (IT活用ビジネス拡大事業)

「IT活用促進事業費補助金(新型コロナウイルス感染拡大防止)」として施行。新型コロナウイルスの感染拡大防止に資するITツールを市内中小企業者へ提供・販売する市内中小IT企業者の経費を補助した。

・公募期間:6/18~6/22

・補助率:1/2以内

(1件当たり上限5,000千円。補助金総額10,000千円)

・応募数:2件

・採択:2件(実際に交付した補助金総額5,860千円)

(エ)IT・バイオ研究開発補助金(IT活用ビジネス拡大事業)

札幌市エレクトロニクスセンターのウェットラボ入居企業を対象に、ウェットラボにて実施する研究開発に要する費用の一部を補助する「IT・バイオ研究開発補助金」を交付した。

- ・交付件数:3件(補助金総額4,333千円)

エ 先進的IT技術に関するビジネス化支援

先進的IT技術を活用したビジネス創出を促進するため、「Sapporo AI Lab」を中心に、AI技術等のビジネス事例を紹介する普及・啓発イベントの開催や、企業・団体等からの先進的IT技術の活用に関する相談やビジネス化に向けたニーズに応じ、関連企業や大学・研究機関とのマッチングに加え、先進的IT技術を活用したい企業とのマッチングなどのコーディネーションを行うなど、ビジネス化への支援を行った。

(ア)札幌市IoTイノベーション推進コンソーシアムの運営等 (IoT推進コンソーシアム事業)

AIやIoTなどの先進的IT技術を活用した新たなビジネスの創出に向け、産学官連携による「札幌市IoTイノベーション推進コンソーシアム」の運営等を行った。コンソーシアムの「Sapporo AI Lab」の活動の一環として先進的IT技術やAI技術等の応用例を紹介する普及・啓発イベント(オンラインセミナーを2回開催、延べ101名参加)や、エンジニア層を対象とした実践的なハンズオン型研修(初心者向けAIエンジニア育成研修をオンライン形式で2回開催、延べ29名参加)や、市内企業の経営者層を対象としたAIを活用したビジネスプランナー研修(AI×経営 実践編をオンライン形式で2回開催、延べ9名参加)のほか、AIによる解析の対象となるデータからビジネス創出を行うための思考や方法論などを学ぶデータサイエンス研修(データサイエンティストを目指すデータ分析の体験&実践講座をオンライン形式にて実施。1回4日間で18名参加)など、先進的IT技術をビジネスに展開するためのスキル修得を目的とした研修等を、大学や民間等の教育機関と連携し開催した。

(イ)Sapporo AI Labにおけるビジネスコーディネーション (IoT推進コンソーシアム事業)

「Sapporo AI Lab」のコーディネーション機能として、AIに関する企業側のニーズや相談などを受け、その一方で、AI関連技術を有する市内IT企業の把握や、AI関連の研究開発を行っている大学側のシーズを把握・分析し、企業と企業、企業と大学のマッチング機会を創出する。

現在まで、下記企業・団体から引き合い・問い合わせ等があり、視察・情報交換を通じ、今後ビジネスに発展する可能性を模索すべく、事務局業務として随時対応中(主に下記6件)である。

- ・某海運(タグボート)事業者:航海中の海面監視における画像認識
- ・某建設系コンサルタント:河川/パトロール時の動画管理にて不法投棄などの異状をリアルタイム検出したい。
- ・AI×手話:5社から研究成果等にヒアリング及び協業可能性の打診有り
- ・動物系の専門学校におけるエソグラムAIの引き合い。
- ・AI×俳句:メディア等におけるAI一茶君の紹介オファー。
- ・某大学医学部と通信ベンダとのコラボによる遠隔医療。

オ その他自主事業

(ア)郵便切手類販売

利用者の利便性を高めるため、日本郵便株式会社の郵便切手類販売所として、切手、官製ハガキ、現金書留封筒、印紙の販売と、郵便差出箱の管理を行った。

(イ)自動販売機設置による飲料等販売

主にエレクトロニクスセンター入居企業及びテクノパーク立地企業の職員向けの業務環境の向上を図ることを目的に、センター内に清涼飲料水等の自動販売機を設置し、販売を行った。

▽ 市内企業等の活用、福祉施策への配慮等

業務統括運営計画書による第三者への委託を含め、業務委託及び物品購入などについて、札幌市内に本社、支社、事業所などを置く企業を優先して活用した。また、冬期間の除排雪については、緊急性を要する場合は多いことから、センター最寄の札幌市内の業者を優先的に活用した。

3 利用者の満足度			
▽ 利用者アンケートの結果			
実施方法	入居者、施設利用者にアンケート用紙を配布するとともに、1階多目的ホールにアンケート用紙を置き、1階エントランスホールにアンケート投入箱設置し回収した。		
結果概要	<p>(1回目) <総合的な満足度> 施設に対する総合的な満足度は72%であった。「少し不満」「不満」と回答した人の理由については、「喫煙所は不要」「駐車場の増設」「食堂が無くなった」といったものが主だった。 <職員の接遇> 職員の接遇に関する満足度は88%であった。</p> <p>(2回目) <総合的な満足度> 施設に対する総合的な満足度は82%であった。「少し不満」「不満」と回答した人の理由については、「食堂の復活」「他企業との交流」といったものが主だった。 <職員の接遇> 職員の接遇に関する満足度は88%であった。</p>		
利用者からの意見・要望とその対応	食堂廃止に伴うコンビニ出店は、概ね好意的に受け取られた。		
<p>食堂の撤退は、利用者から若干の不満足要素として挙げられたものの、札幌市やテクノパーク協議会と協力し、8月にコンビニエンスストアを出店した後の2回目のアンケートでは(食堂復活という声は出たものの)、施設に関する全般的な満足度が改善された。</p>			
<p>A B C D</p> <p>アンケート結果は業務仕様書の要求水準(80%)を満たしていない項目があったものの、コンビニエンスストアが出店後に取ったアンケートにおいては、満足度は改善しており、要求水準は満たしているともみなし、適切と評価する。</p>			
4 収支状況			
▽ 収支 (千円)			
項目	R2年度計画	R2年度決算	差(決算-計画)
収入	141,480	144,082	2,602
指定管理業務収入	72,211	71,527	▲ 684
指定管理費	63,799	63,799	0
利用料金	8,412	7,728	▲ 684
その他	0	0	0
自主事業収入	69,269	72,555	3,286
支出	143,916	145,804	1,888
指定管理業務支出	74,647	73,877	▲ 770
自主事業支出	69,269	71,927	2,658
収入-支出	▲ 2,436	▲ 1,722	714
利益還元			0
法人税等		904	904
純利益	▲ 2436	▲ 2,626	▲ 190
▽ 説明			
<p>▼ 指定管理業務支出は、効率的な施設の管理及び事務の執行に努め、計画値よりも支出を抑えることができた。</p> <p>▼ 自主事業は、年度途中で委託事業(みらいIT人材育成事業、市内IT産業国内外向けPR等業務)を受託したこともあり、計画より約3,000千円の収入増となり、+600千円程度の収支差を計上できた。</p>			
<p>利用料金収入は、コロナ禍による使用休止を含む、全体的な利用率の低下の影響もあり計画値よりも減少となった。支出については、効率的な業務を心がけ、ほぼ計画値に沿った形で進めることができた。今後は、引き続き経費の削減を図りながらも、最低限の利用者向けサービスの品質を落とすことなく、双方のバランスを考慮した運営面での努力を行っていく。</p>			
<p>A B C D</p> <p>収入については、感染症の影響により利用料金が計画を下回ったものの、自主事業の事業受託により、収入全体及び収支差では計画を上回った。引き続き、収入の増加、経費削減により黒字に転じるよう努力が必要と評価する。</p>			

＜確認項目＞ ※評価項目ではありません。			
▽ 安定経営能力の維持 計画時と比較し、支出額を若干ではあるが抑えることができた。費用の大半は指定管理業務に携わる人件費、委託費、光熱水費であることから、指定管理業務の品質を落とさず、既存設備の効果的な活用や省エネ(オンデマンド運転等)に努めつつ、財団の内部業務(事務等)の電子化・効率化を促進し、今後も支出額の圧縮を図ることを継続する。	利用率の増加に向けた取組はコロナ禍の収束による部分が多いため、支出額の抑制と既存設備の効果的な活用を継続する。	適	不適
	▽ 個人情報保護条例、情報公開条例、行政手続条例、オンブズマン条例及び暴力団の排除の推進に関する条例への対応 個人情報保護については、財団の保護規程により、適切に行っている。その他、各条例については、対応を求められた際に、適切に対応を行うこととしている。また、協定に関する契約(第三者への委託、物品調達等)においては、暴力団員や暴力団関係事業者を相手に契約を行わなかった。	事例が生じた場合には、適切に対処していく。	適

Ⅲ 総合評価

【指定管理者の自己評価】	
総合評価	来年度以降の重点取組事項
<p>感染症拡大防止を目的とした施設利用休止などで利用料収入が減少したが、アルコール消毒、密にならない工夫、手洗・消毒励行の注意喚起等、適宜対策を実施しながら、従来通りの施設運営を実施することができた。入居企業や立地企業の在宅・リモートワーク定着による利用者減は、今後の施設利用減を加速する要因ではあるが、その一方で、IT産業の高付加価値化や他産業との連携の促進に向けた取り組みや、異分野とITの融合領域においてイノベーションを創出し、新たな製品やサービスを生み出すことができる人材の育成など、財団の特性を生かした自主事業では、オンラインを活用した実施に切り替え、柔軟に対応したことで、一定の成果を挙げることができたと考えている。</p>	<p>市内IT関連産業のさらなる振興のため、IT産業の高付加価値化や他産業との連携の促進に向けた取り組みを更に強化する。具体的には、新たな製品やサービスを生み出すことができる市内IT企業の育成支援と、ITに関する新しい技術やサービスに対応した取り組みなどを支援する取組(企業向け補助制度の継続と見直し)を強化したい。</p> <p>施設利用に関しては、札幌市経済観光局やテクノパーク協議会等とも連携をしながら、施設の積極的なPR(エレセンを活用した少人数によるサロンのディスカッションの場を設け、且つ、コンビニの利用にもつながる内容)を図り、更なる利用促進を図っていく。</p>

【所管局の評価】	
総合評価	改善指導・指示事項
<p>札幌市エレクトロニクスセンターは開設から30年以上が経過し、施設の老朽化が進んでいるが、不具合発生に対する適切な修繕等業務、および効率的な事務執行など、これまでの管理ノウハウを活かしながら適切な管理運営ができています。</p> <p>施設利用状況及び収支については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための利用休止や入居企業のテレワーク等の影響により、稼働率及び利用料金収入が計画を下回った。</p> <p>自主事業については、目まぐるしく変化する経済情勢に柔軟に対応した事業展開が求められるが、一般財団法人さっぽろ産業振興財団はこれまでのIT企業支援に関するノウハウやネットワークを活用して対応できており、札幌市エレクトロニクスセンターの設置目的である本市IT関連産業等の振興に寄与する事業成果を挙げていると評価している。</p>	<p>年3回の運営会議で下記について業務遂行における留意事項として意識共有を行っている。</p> <p>①新型コロナウイルス感染症拡大収束後においては、施設稼働率の上昇に努めること。</p> <p>②修繕については、その都度、必要があるから報告するのではなく数年規模で計画を立てて、市と指定管理者とで協議しながら、予算を分配して実施できるようにすること。</p> <p>③自主事業については、IoTやAIといった先端技術の動向を捉えながら市内IT関連産業の振興を図るとともに、札幌テクノパークの利点とさっぽろ産業振興財団が持つネットワークを効果的に活用すること。また、「札幌市まちづくり戦略ビジョン」や「札幌市産業振興ビジョン改定版」に掲げる、IT産業や、ITと他産業との連携による新たなビジネスの創出・高付加価値化に貢献する事業を推進していくこと。</p>